

成田市給水装置工事施行基準の改定点（新旧対照表）

改 定 前（平成20年4月）	改 定 後（平成27年4月より適用）	説 明
<p>第1章 総 則</p> <p>1.2 関係法令等 (省略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水道法 ・ 水道法施行令 ・ 給水装置の構造及び材質の基準に関する省令 ・ 給水装置の構造及び材質の基準に係る試験 ・ 成田市給水条例 ・ 成田市給水条例施行規程 ・ 成田市指定給水装置工事事業者規定 ・ 給水装置工事検査要綱 ・ 既設装置の給水装置認定取扱要綱 <p>上記のうち、「成田市給水条例」、「成田市給水条例施行規程」、「成田市指定給水装置工事事業者規程」、「給水装置工事検査要綱」、「既設装置の給水装置認定取扱要綱」については、後述の「第8章 法規関係」を参照のこと。</p>	<p>第1章 総 則</p> <p>1.2 関係法令等 (省略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水道法 ・ 水道法施行令 ・ 給水装置の構造及び材質の基準に関する省令 ・ 給水装置の構造及び材質の基準に係る試験 ・ <u>成田市水道事業の設置等に関する条例</u> ・ <u>成田市簡易水道事業の設置等に関する条例</u> ・ 成田市<u>水道事業</u>給水条例 ・ <u>成田市簡易水道事業給水条例</u> ・ 成田市給水条例施行規程 ・ 成田市指定給水装置工事事業者規程 ・ 給水装置工事検査要綱 ・ 既設装置の給水装置認定取扱要綱 <p>上記のうち、「成田市<u>水道事業</u>給水条例」、「<u>成田市簡易水道事業給水条例</u>」、「成田市給水条例施行規程」、「成田市指定給水装置工事事業者規定」、「給水装置工事検査要綱」、「既設装置の給水装置認定取扱要綱」については、後述の「第8章 <u>給水装置工事関連条例及び要綱等</u>」を参照のこと。</p>	<p>・ 施行基準に適用する関係条例等を列記</p>

<p>1.5 給水装置工事の種類</p> <p>(4)撤去工事 給水装置を配水支管、又は他の給水装置の分岐部から取り外す工事。</p> <p>第2章 設 計</p> <p>2.3 給水方式</p> <p>1 直結式</p> <p>①直結直圧式 (省略)</p> <p>3 階直結直圧給水方式の適応要件は次の通りとするが、<u>施設更新により直結給水対象地区を変更する可能性がある</u>ので、水道部に確認すること。</p> <p><u>ア) 管理者が定めた3階以上の直結給水対象地区であること。</u></p> <p><u>イ) 本管の最低圧力が常時0.25MPaを確保していること。</u></p> <p><u>ウ) 配水管口径が給水管口径より2サイズ以上であり、かつ水理計算の結果、最高水栓の余裕水頭が5.0m以上確保できるもの。</u></p> <p>②直結増圧式 (省略)</p> <p><u>この場合、給水管口径が計算によって適切に設計されていることを前提とし、配水管口径が給水管口径の2サイズ以上大きいこと、3階建ての建物まで、増圧装置の口径がφ50mm以下であることなどの諸条件を満たしていることが必要である。</u></p>	<p>1.5 給水装置工事の種類</p> <p>(4)撤去工事 給水装置の一部もしくは全てを撤去する工事。</p> <p>第2章 設 計</p> <p>2.3 給水方式</p> <p>1 直結式</p> <p>①直結直圧式 (省略)</p> <p>3 階直結直圧給水方式の適応要件は次の通りとする。 <u>第8章 工事関係条例及び要綱等</u> <u>8.12 直結給水の範囲拡大に関する実施要領による。</u></p> <p>②直結増圧式 (省略)</p> <p><u>直結増圧式給水方式の適応要件は次の通りとする。</u> <u>第8章 工事関係条例及び要綱等</u> <u>8.12 直結給水の範囲拡大に関する実施要領による。</u></p>	<p>・「直結給水の範囲拡大に関する実施要領」制定に伴う改定</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------

2.4 計画使用水量

表 2.4.1 同時使用率を考慮した給水用具数

総給水用具数(個)	同時使用率を考慮した給水用具数(個)
1	1
2～5	2
6～10	3
11～15	4
16～20	5
21～30	6

表 2.4.6 直結式アパート等の分岐戸数（同時使用水量を考慮した場合）

主管口径 mm	分岐戸数		同時使用水量 L/sec	損失水頭 m	動水勾配 ‰	直管延長+換算長 m
	13mmの場合	20mmの場合				
20	3	1	0.56	10.0	235	43.0
25	6	2	0.8	10.0	145	69.0
40	18	8	2.1	10.0	80	125.0
50	30	14	3.4	10.0	65	154.0
75	80	30	7.8	10.0	50	200.0

2.4 計画使用水量

表 2.4.1 同時使用率を考慮した給水用具数

総給水用具数(個)	同時使用率を考慮した給水用具数(個)
1	1
2～5	2
6～10	3
11～15	4
16～20	5
21～30	6

※使用水量及び使用頻度の少ない「屋外水栓」は、総給水用具数から除外することができる。

表 2.4.6 直結式アパート等の分岐戸数（同時使用水量を考慮した場合）

配水管 必要口径 mm	分岐口径 mm	分岐戸数		同時使用水量 L/sec	損失水頭 m	動水勾配 ‰
		13mmの場合	20mmの場合			
50	20	3	1	0.56	10.0	235
50	25	6	2	0.8	10.0	145
75	40	18	8	2.1	10.0	80
100	50	30	14	3.4	10.0	65
150	75	80	30	7.8	10.0	50

・屋外水栓の除外を追記

・給水管の分岐に必要な配水管必要口径を追記

表 2.4.10 業態別使用水量基準

＜家 事 用＞				
業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
住宅 A	1 戸当り	1,000	10	床面積 40m ² 以上のもの
住宅 B		700	10	床面積 30m ² 以上 40m ² 未満のもの
住宅 C		400	10	床面積 30m ² 未満のもの
アパート	1 室当り	200	10	浴室のない共同住宅
寮	各室の床面積 1m ² 当り	24	10	風呂、食堂等が共有施設となっている形態の寮、 寄宿舎等
1) 「住宅」とは、一戸建ての住宅、マンション、公団住宅、公営住宅、社宅等をいう。 2) 「住宅」は、1 戸または 1 室 (1 世帯) あたりの床面積により、「A～C」に分類する。 3) 「集合住宅における各室」の取扱い ① 共同通路、ベランダ、パイプシャフト等を除く、1 室(1 世帯)あたりの床面積により算定する。 ② 管理人が常住する場合は、「住宅」で算定し、これを「集合住宅」に合算する。 ③ 管理人が通いの場合は、「アパート」により算定し、これを「集合住宅」に合算する。 4) 「寮における各室」の取扱い ① 管理人室は、「家事用」により算定し、これを「寮」に合算する。 ② 寮生以外が使用する事務所は、「事務所」により算定し、これを「寮」に合算する。 ③ 寮内の娯楽室は、床面積の対象外とし、算定しない。				
＜商 店＞				
業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
商店 A	店舗面積 1m ² 当り	120	10	コインランドリー
商店 B		50	10	美容院、鮮魚店、豆腐店
商店 C		40	10	理容院
商店 D		35	10	クリーニング店、ペットショップ、麻雀店
商店 E		30	10	パン・ピザ・菓子製造販売店、精肉店、寿司・弁当・惣菜の製造販売店
商店 F		20	10	写真館
商店 G		10	10	コンビニエンスストア、新聞・牛乳の配達店
商店 H		5	10	カラオケスタジオ、カラオケボックス、囲碁・将棋クラブ等
商店 I		4	10	青果店、生花店、ホームセンター
商店 J		3	10	洋品店、薬局、化粧品店、陶器店、新聞販売店、眼鏡店、電気器具販売店、金物店、厨房用品店、文具店、書籍販売店、手芸店、スポーツ用品店、釣具店、精米店、玩具店、自転車店、建材店、呉服店、タバコ店、カー用品店、インテリア店、写真取次店、製麺店、駅構内売店、クリーニング取次店、レンタルビデオ店、寝具店、仏具店、民芸店、酒類販売店、履物店、その他非水型の商店
1) 「商店」とは、業態により「A～J」に分類するが、テナント等業態が不確定なものは「商店 B」を適用する。 2) 「店舗面積」とは、製造、販売等営業に要する面積をいう。 ① 店舗内の階段 (上階が住居の場合は算入しない)、トイレ、洗面室、化粧室、風除室は算入する。 ② 休憩室は算入しない。				

表 2.4.10 業態別使用水量基準

＜家 事 用＞				
業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
住宅 A	1 戸当り	1,000	10	床面積 60m ² 以上のもの
住宅 B		600	10	床面積 30m ² 以上 60m ² 未満のもの
住宅 C		400	10	床面積 30m ² 未満のもの
アパート	1 室当り	200	10	浴室のない共同住宅
寮	各室の床面積 1m ² 当り	19	10	風呂、食堂等が共有施設となっている形態の寮、 寄宿舎等
1) 「住宅」とは、一戸建ての住宅、マンション、公団住宅、公営住宅、社宅等をいう。 2) 「住宅」は、1 戸または 1 室 (1 世帯) あたりの床面積により、「A～C」に分類する。 3) 「集合住宅における各室」の取扱い ① 共同通路、ベランダ、パイプシャフト等を除く、1 室(1 世帯)あたりの床面積により算定する。 ② 管理人が常住する場合は、「住宅」で算定し、これを「集合住宅」に合算する。 ③ 管理人が通いの場合は、「アパート」により算定し、これを「集合住宅」に合算する。 4) 「寮における各室」の取扱い ① 管理人室は、「家事用」により算定し、これを「寮」に合算する。 ② 寮生以外が使用する事務所は、「事務所」により算定し、これを「寮」に合算する。 ③ 寮内の娯楽室は、床面積の対象外とし、算定しない。				
＜商 店＞				
業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
商店 A	店舗面積 1m ² 当り	90	10	コインランドリー
商店 B		50	10	鮮魚店、豆腐店
商店 C		25	10	理容院、美容院
商店 D		25	10	パン・ピザ・菓子製造販売店、精肉店、寿司・弁当・惣菜の製造販売店
商店 E		20	10	クリーニング店、ペットショップ、麻雀店
商店 F		12	10	カラオケスタジオ、カラオケボックス
商店 G		11	10	コンビニエンスストア、新聞・牛乳の配達店
商店 H		5	10	青果店、生花店、ホームセンター
商店 I		4	10	囲碁・将棋クラブ等
商店 J		3	10	写真館
商店 K	2	10	洋品店、薬局、化粧品店、陶器店、新聞販売店、眼鏡店、電気器具販売店、金物店、厨房用品店、文具店、書籍販売店、手芸店、スポーツ用品店、つり具店、精米店、玩具店、自転車店、建材店、呉服店、タバコ店、カー用品販売、インテリア店、写真取次店、製麺店、駅構内の売店、クリーニング取次店、レンタルビデオ店、寝具店、仏具店、民芸店、酒類販売店、履物店、その他非水型の商店	
商店 L	25	10	業態不確定	
1) 「商店」とは、業態により「A～K」に分類するが、テナント等業態が不確定なものは「商店 L」を適用する。 2) 「店舗面積」とは、製造、販売等営業に要する面積をいう。 ① 店舗内の階段 (上階が住居の場合は算入しない)、トイレ、洗面室、化粧室、風除室は算入する。 ② 休憩室は算入しない。				

・原単位当り一日最大使用水量の改定

＜飲 食 業＞				
業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
食堂 A	厨房+店舗 面積 1m ² 当り	75	10	寿司屋、焼肉店、中華料理店
食堂 B		60	10	日本そば店
食堂 C		40	10	小料理屋、居酒屋
食堂 D		30	10	とんかつ店、天ぷら屋、お好み焼き店、大衆食堂
仕出し屋		80	10	主に弁当の製造販売、出前を業とするもの
料亭		35	6	
スナック		30	8	
キャバレー ・バー		35	6	キャバレー、バー、クラブ、コンパ、ブルバー 等
喫茶店		40	10	喫茶店、甘味店等
レストラン A		50	10	主に洋食を提供する飲食業 厨房+店舗面積が 100m ² 未満のもの
レストラン B		65	10	主に洋食を提供する飲食業 厨房+店舗面積が 200m ² 未満のもの
レストラン C	80	10	主に洋食を提供する飲食業 厨房+店舗面積が 200m ² 以上のもの	
ファースト フード	50	10	フライドチキン、ハンバーガー、ピザ等の製造販 売で客席を有するもの	
<p>1) 「食堂」は、業態により「A～D」に分類、テナント等業態が不確定なものは「食堂 A」を適用する。 また、各業態が混在している場合は、主たる業態により基準水量を算定する。</p> <p>2) 「厨房+店舗面積」とは、厨房（調理場）の面積と営業に要する面積との合計をいう。</p>				
＜大 型 店 舗＞				
業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
デパート	延床面積 1m ² 当り	11	10	大経営の総合小売店
スーパー マーケット		20	10	生鮮食品、食料品、日用雑貨等を主として扱うセ ルフサービス方式の店舗
<p>1) 「床面積」とは、建築物の各階またはその一部で、壁、扉、シャッター、手すり、柱等の区画の中心線 で囲まれた部分の水平投影面積をいう。 ①階段、エレベーター、パイプシャフトおよび屋外観覧席はこれに算入する。 ②その周囲の相当部分が壁のような風雨を防ぎうる構造の区画を欠き、かつ、保管または格納その他の屋 内の用途を目的としない部分（ポーチ、ピロティ、バルコニー、吹きさらしの片廊下、通常形式のビル の屋上等）は、「屋外部分」とみなし、算入しない。</p> <p>2) 「延床面積」とは、各階の床面積の合計をいう。</p>				

＜飲 食 業＞				
業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
食堂 A	厨房+店舗 面積 1m ² 当り	60	10	日本そば店
食堂 B		55	10	寿司屋、焼肉店、中華料理店
食堂 C		45	10	とんかつ店、天ぷら屋、お好み焼き店、大衆食堂
食堂 D		30	10	小料理屋、居酒屋
食堂 E		60	10	業態不確定
仕出し屋		70	10	主に弁当の製造販売、出前を業とするもの
料亭		35	6	
スナック		16	8	
キャバレー ・バー		14	6	キャバレー、バー、クラブ、コンパ、ブルバー 等
喫茶店		35	10	喫茶店、甘味店等
レストラン A		35	10	主に洋食を提供する飲食業 厨房+店舗面積が 100m ² 未満のもの
レストラン B	30	10	主に洋食を提供する飲食業 厨房+店舗面積が 200m ² 未満のもの	
レストラン C	45	10	主に洋食を提供する飲食業 厨房+店舗面積が 200m ² 以上のもの	
ファースト フード	45	10	フライドチキン、ハンバーガー、ピザ等の製造販 売で客席を有するもの	
<p>1) 「食堂」は、業態により「A～D」に分類、テナント等業態が不確定なものは「食堂 E」を適用する。 また、各業態が混在している場合は、主たる業態により基準水量を算定する。</p> <p>2) 「厨房+店舗面積」とは、厨房（調理場）の面積と営業に要する面積との合計をいう。</p>				
＜大 型 店 舗＞				
業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
デパート	延床面積 1m ² 当り	6	10	大経営の総合小売店
スーパー マーケット		10	10	生鮮食品、食料品、日用雑貨等を主として扱うセ ルフサービス方式の店舗
<p>1) 「床面積」とは、建築物の各階またはその一部で、壁、扉、シャッター、手すり、柱等の区画の中心線 で囲まれた部分の水平投影面積をいう。 ①階段、エレベーター、パイプシャフトおよび屋外観覧席はこれに算入する。 ②その周囲の相当部分が壁のような風雨を防ぎうる構造の区画を欠き、かつ、保管または格納その他の屋 内の用途を目的としない部分（ポーチ、ピロティ、バルコニー、吹きさらしの片廊下、通常形式のビル の屋上等）は、「屋外部分」とみなし、算入しない。</p> <p>2) 「延床面積」とは、各階の床面積の合計をいう。</p>				

<事務所>

業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
銀行	延床面積 1m ² 当り	3	9	
保険会社		2	9	
自動車販売 整備会社		6	9	自動車の販売、整備および修理を行うもの
事務所 A		16	9	延床面積 50m ² 未満のもの
事務所 B		12	9	延床面積 100m ² 未満のもの
事務所 C		8	9	延床面積 500m ² 未満のもの
事務所 D		4	9	延床面積 500m ² 以上のもの
倉庫	1	9	事務所等の他の建物から独立して存在する物資 の保存および保管に供する建築物	

- 1) 「事務所」とは、銀行、保険会社、自動車販売整備会社以外の会社事務所をいい、延べ床面積により「A～D」に分類する。
ただし、延べ床面積 500m²以上のものについては、500m²までを 8L/m²で、500m² 以上を 4L/m²で算定し、合算する。
- 2) 「延床面積」とは、各階の床面積の合計をいう。
①社員食堂、書庫、保管庫、娛樂室等は算入する。
②外部の者も利用する營業食堂がある場合は、「飲食業」により算定し、これを「事務所」に合算する。
③集合ビル(貸ビル)内の事務所は、各室ごとに床面積を算定し、それぞれの基準を適用し合算する。

<宿泊施設>

業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
旅館 A	延床面積 1m ² 当り	15	12	各室ごとに風呂がついていないもの
旅館 A		20	12	各室の全部または一部に風呂がついているもの

<その他の業種>

業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
ガソリン スタンド	敷地面積 1m ² 当り	15	12	
パチンコ	延床面積 1m ² 当り	12	12	パチンコ、スマートボール、ビリヤード等
映画館	1客席当り	25	14	映画館、寄席、劇場等

<事務所>

業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
銀行	延床面積 1m ² 当り	1	9	
保険会社		2	9	
自動車販売 整備会社		3	9	自動車の販売、整備および修理を行うもの
事務所 A		20	9	延床面積 50m ² 未満のもの
事務所 B		10	9	延床面積 100m ² 未満のもの
事務所 C		7	9	延床面積 500m ² 未満のもの
事務所 D		4	9	延床面積 500m ² 以上のもの
倉庫	1	9	事務所等の他の建物から独立して存在する物資 の保存および保管に供する建築物	

- 1) 「事務所」とは、銀行、保険会社、自動車販売整備会社以外の会社事務所をいい、延べ床面積により「A～D」に分類する。
ただし、延べ床面積 500m²以上のものについては、500m²までを 8L/m²で、500m² 以上を 4L/m²で算定し、合算する。
- 2) 「延床面積」とは、各階の床面積の合計をいう。
①社員食堂、書庫、保管庫、娛樂室等は算入する。
②外部の者も利用する營業食堂がある場合は、「飲食業」により算定し、これを「事務所」に合算する。
③集合ビル(貸ビル)内の事務所は、各室ごとに床面積を算定し、それぞれの基準を適用し合算する。

<宿泊施設>

業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
旅館 A	延床面積 1m ² 当り	15	12	各室ごとに風呂がついていないもの
旅館 A		16	12	各室の全部または一部に風呂がついているもの

<その他の業種>

業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
ガソリン スタンド	敷地面積 1m ² 当り	8	12	
パチンコ	延床面積 1m ² 当り	8	12	パチンコ、スマートボール、ビリヤード等
映画館	1客席当り	25	14	映画館、寄席、劇場等

＜病 院＞				
業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
大病院	各科または単科を扱う病院で、入院に必要な施設(病室、厨房等)を有するもの	1,000	10	規 模：100～250 病床 病床利用率：70% 病院の開設者が公的機関(国・県・市町村・日赤・全国社会保険協会連合会・健康保険組合およびその連合会)または学校法人の場合は、利用率 100 パーセントとする。
				規 模：251 病床以上 病床利用率：100% 開設者が個人または医療法人の場合は、利用率 75%とする。
小病院	1 病床当り	800	10	規 模：20～99 病床 病床利用率：70%
診療所 A		600	10	規 模：19 病床以下 病床利用率：70%
診療所 B	医療部門面積 1m ² 当り	15	10	入院に必要な施設のないもの
精神病院	主たる診療が精神科または神経科の小病院および大病院については、申請者側の資料等を十分検討し、決定する。			
1) 「医療部門面積」とは、医療部門の総面積をいう。 ①住宅部分を含む場合は、別途「家事用」により算定する。 ②診察室、手術室(準備室)、消毒室、処置室、物療室(理療室)、レントゲン室(透視室操作室、暗室)、検査室(心電図室)、薬局(薬品室)、医局、受付事務室、待合室、技工室、病室、看護士話所、院長室は医療部門面積に算入する。 ③機械室(ボイラー室)、資料室、休憩室、更衣室、浴室(脱衣室)、便所、廊下、玄関、物置、倉庫(リネン)、会議室、相談室、洗面所、ロッカー室、応接室、洗濯室、宿直室は医療部門面積に算入しない。 2) 「計画一日最大給水量」の算定方法 計画病床数(認可)に「病床利用率」、さらに「基準水量」を乗じて算定する。				
＜学 校 等＞				
業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
保育園	園児 1 人当り	95	9	
幼稚園		30	5	
小学校	生徒 1 人当り	60	9	
中学校		55	9	
高校・大学		45	9	
各種学校		25	9	和洋裁、OA、音楽、経理、進学予備校、理美容等で、1 建築物全体で学校施設として使用するもの
各種塾	延床面積 1m ² 当り	10	8	和洋裁、OA、語学、音楽、進学予備校、学習塾、習字等の各種塾をいう
＜官 公 庁＞				
業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
官公庁	延床面積 1m ² 当り	6	9	公務員が事務を行うところをいう

＜病 院＞				
業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
大病院	各科または単科を扱う病院で、入院に必要な施設(病室、厨房等)を有するもの	970	10	規 模：100～250 病床 病床利用率：70% 病院の開設者が公的機関(国・県・市町村・日赤・全国社会保険協会連合会・健康保険組合およびその連合会)または学校法人の場合は、利用率 100 パーセントとする。
				規 模：251 病床以上 病床利用率：100% 開設者が個人または医療法人の場合は、利用率 75%とする。
小病院	1 病床当り	850	10	規 模：20～99 病床 病床利用率：70%
診療所 A		840	10	規 模：19 病床以下 病床利用率：70%
診療所 B	医療部門面積 1m ² 当り	10	10	入院に必要な施設のないもの
精神病院	主たる診療が精神科または神経科の小病院および大病院については、申請者側の資料等を十分検討し、決定する。			
1) 「医療部門面積」とは、医療部門の総面積をいう。 ①住宅部分を含む場合は、別途「家事用」により算定する。 ②診察室、手術室(準備室)、消毒室、処置室、物療室(理療室)、レントゲン室(透視室操作室、暗室)、検査室(心電図室)、薬局(薬品室)、医局、受付事務室、待合室、技工室、病室、看護士話所、院長室は医療部門面積に算入する。 ③機械室(ボイラー室)、資料室、休憩室、更衣室、浴室(脱衣室)、便所、廊下、玄関、物置、倉庫(リネン)、会議室、相談室、洗面所、ロッカー室、応接室、洗濯室、宿直室は医療部門面積に算入しない。 2) 「計画一日最大給水量」の算定方法 計画病床数(認可)に「病床利用率」、さらに「基準水量」を乗じて算定する。				
＜学 校 等＞				
業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
保育園	園児 1 人当り	85	9	
幼稚園		25	5	
小学校	生徒 1 人当り	40	9	
中学校		35	9	
高校・大学		40	9	
各種学校		17	9	和洋裁、OA、音楽、経理、進学予備校、理美容等で、1 建築物全体で学校施設として使用するもの
各種塾	延床面積 1m ² 当り	2	8	和洋裁、OA、語学、音楽、進学予備校、学習塾、習字等の各種塾をいう
＜官 公 庁＞				
業 態 名	原 単 位	原単位当り 一日最大 使用水量	一日平均 使用時間 (時間)	対象とする業態
官公庁	延床面積 1m ² 当り	4	9	公務員が事務を行うところをいう

2.5 給水管口径の決定

3 量水器口径選定基準

量水器口径は、決定した給水管口径より所要水量に基づき、使用する量水器の使用適正範囲内で決定するものとする。(表 2.5.1～表 2.5.2)

また、所要水量は、使用予定人員、用途別使用水量、業態別使用水量、使用器具の最低作動圧力、給水用具の同時使用率、その他建築物の床面積等を考慮して算定するものとする。

表 2.5.1 量水器使用適正範囲(φ40mm以下)

形式	接線流羽根車式	口径 (mm)								
		13	20	25	30	40	50	75	100	150
流量	m ³ /h	0.1	0.23	0.5	1.0	2.0	3.4	5.0	7.5	
	ℓ/s	0.03	0.064	0.14	0.28	0.56	0.94	1.39	2.08	
		0.056	0.11	0.19	0.42	0.83	1.11	1.67		

表 2.5.2 量水器使用適性範囲 (φ50mm以上)

型式	たて形軸流羽根車式	口径 (mm)										
		50	75	100	150	200	250	300	350	400	450	500
流量	m ³ /h	2.0	6.0	18.0	30.0	50.0	65.0	100.0	300.0	550.0		
	ℓ/s	0.4	1.67	5.00	8.33	13.89	18.06	27.78	83.33	152.78		
		0.11	1.11	2.22	6.94	11.81	15.28	22.22	50.00	118.06	180.56	

2.5 給水管口径の決定

3 量水器口径選定基準

量水器口径は、原則として前後の給水管と同口径とするが、適正使用流量範囲、一時的使用の許容流量(表 2.5.1)を参考にして選定するものとする。

なお、一般家庭の場合は給水栓数による量水器口径選定表(表 2.5.2)を参考に選定することができる。

表 2.5.1 量水器口径選定基準表(JIS 対応メーター)

口径 (mm)	適正使用流量範囲 (m ³ /h)	一時的使用の許容流量 (m ³ /h)		一日当たりの使用量 (m ³ /日)			月間使用量 (m ³ /月)
		10分/日以内の場合	1時間/日以内の場合	1日使用時間の合計が5時間するとき	1日使用時間の合計が10時間するとき	1日24時間使用するとき	
13	0.1～1.0	2.5	1.5	4.5	7	12	100
20	0.2～1.6	4	2.5	7	12	20	170
25	0.23～2.5	6.3	4	11	18	30	260
30	0.4～4.0	10	6	18	30	50	420
40 (接線流)	0.5～4.0	10	6	18	30	50	420
50 (たて型)	1.25～17.0	50	30	87	140	250	2,600
75 (たて型)	2.5～27.5	78	47	138	218	390	4,100
100 (たて型)	4.0～44.0	125	74.5	218	345	620	6,600

・新基準水道メーターの性能に改定

・新基準水道メーターの性能に併せて新たに明記

2.6 給水管の分岐

4 分岐方法

配水管からの分岐方法は、表 2.6.1 によるものとする。

表 2.6.1 給水管の分岐方法

配水管種別	分岐給水管	分岐方法
	口径	
铸铁管 高密度PE管 VP管 鋼管	20・25・40・50	サドル分水栓 (铸铁管の場合、ステンレス製)
	50を超えるもの	割丁字管

注) サドル分水栓の穿孔口径は、給水管口径と同径とする。

表 2.5.2 給水栓数による量水器口径選定表

(一般家庭の場合のみの参考)

量水器口径	13mmの水栓数
13mm	1～5個
20mm	6～15個
25mm	16個以上

※口径が大きい給水栓、洗浄弁（フラッシュバルブ）を設置する場合は、表 2.4.2 及び表 2.4.3 を参考とし 13mm の水栓に換算し計上する。

2.6 給水管の分岐

4 分岐方法

配水管からの分岐方法は、表 2.6.1 によるものとする。

表 2.6.1 給水管の分岐方法

配水管種別	分岐給水管口径	分岐方法
ダクタイル铸铁管	20・25・40・50	ステンレス製サドル分水栓
	50を超えるもの	耐震型割丁字管
配水用ポリエチレン管	20・25	ステンレス製サドル分水栓

注1) サドル分水栓の穿孔口径は、給水管口径と同径とする。

注2) 国道・県道以外に設置するサドル分水栓の材質は、絶縁継手を使用する場合に限り、青銅製とすることができる。

・サドル分水栓の材質及び設置要件を明示
 ・割丁字管を耐震型に改定

<p>2.8 止水栓の設置</p> <p>1 止水栓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設止水栓が<u>建物などの設計上維持管理が困難な場所に位置する場合、維持管理に支障のない位置に移設すること。</u> <p>3 設置標準図</p> <p>原則として、検針業務に支障となる位置には止水栓及び量水器を設置してはならない。駐車場など車庫内に設置する場合、車の荷重を受けず、駐車場の隅など損傷する恐れのない場所に設置する。設置標準図を<u>図 2.8.1～図 2.8.4</u>に示す。</p>	<p>2.8 止水栓の設置</p> <p>1 止水栓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設止水栓が<u>宅地の切土、鋤き取りなどにより、道路と宅地の境界線から 1.0m 以上に位置する場合は、1.0m 以下の維持管理に支障のない位置に、給水管を短縮して（凍結工法等による）移設すること。</u> <p>3 設置標準図</p> <p>原則として、検針業務に支障となる位置には止水栓及び量水器を設置してはならない。駐車場など車庫内に設置する場合、車の荷重を受けず、駐車場の隅など損傷する恐れのない場所に設置する。<u>設置標準図を図 2.8.1に示す。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の指導に合わせて改定 ・使用材料の改定に伴う
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------

<p>2.9 量水器の設置</p> <p>1 量水器</p> <p>1) 原則として、道路と宅地の境界線から 2.0m 以内で、配水管等からの給水管分岐部に最も近接した宅地内に設置すること。</p> <p>14) 集合住宅等の量水器を屋外に設置する場合は、原則として維持管理等を考慮し、地上式メーターユニットを設置すること。</p>	<p>2.9 量水器の設置</p> <p>1 量水器</p> <p>1) 原則として、道路と宅地の境界線から 2.0m 以内で、配水管等からの給水管分岐部に最も近接した宅地内に設置すること。既設量水器が道路と宅地の境界線から 2.0m 以上に位置する場合は、建築物の建替え等、量水器周りの配管変更時に、改造申請に伴い、道路と宅地の境界線から 2.0m 以下の維持管理に支障のない位置に量水器を移設すること。</p> <p>14) 集合住宅等の量水器を屋外に設置する場合は、原則として維持管理等を考慮し、地上式メーターユニット又は壁掛型集中メーターユニットを設置すること。</p>	<p>・給水装置の維持管理区分に合わせた改定</p> <p>・設置要件の一部緩和</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------

4 量水器の仕様

表 2.9.3 量水器の仕様

口径 mm	種 類	L	H 1	H 2	W	D (船来ねじ)	付 属 品
13	乾式 (直読式)	100	各メー カーの 仕様 に よ る	23	89	25.8・山 14	パッキン
20		190		35	98	33.0・山 14	
25		210		35	98	39.0・山 14	
30		230		40	108	49.0・山 11	
40		245		45	128	56.0・山 11	
50	タテ型ウォルト マン (直読式)	560	各メーカーの仕様による			合いフランジ式 (ボルトSUS) パッキンはフランジ と同形のもの	
75	ストレーナー	630					
100	伸縮タイプ	750					

4 量水器の仕様

表 2.9.3 量水器の仕様 上水道給水区域 (旧成田地区)

口径 mm	種 類	L	H 1	H 2	W	D (船来ねじ)	付 属 品
13	乾式 (直読式)	100	各メーカ ーの仕様 による	23	89	25.8・山 14	パッキン
20		190		35	98	33.0・山 14	
25		210		35	98	39.0・山 14	
30		230		40	108	49.0・山 11	
40		245		45	128	56.0・山 11	
50	タテ型 ウォルトマン (直読式)	560	各メーカーの仕様による			合いフランジ式 (ボルトSUS) パッキンはフランジ と同形のもの	
75	ストレーナー	630					
100	伸縮タイプ	750					

表 2.9.4 量水器の仕様 簡易水道給水区域 (下総地区・大栄地区)

口径 mm	種 類	L	H 1	H 2	W	D (上水ねじ)	付 属 品
13	乾式 (直読式)	100	各メーカ ーの仕様 による	23	89	26.4・山 14	パッキン
20		190		35	100	33.2・山 11	
25※1		225		35	100	41.9・山 11	
30		230		40	108	47.8・山 11	
40		245		45	126	59.6・山 11	
50	タテ型 ウォルトマン (直読式) ストレーナー 伸縮タイプ	560	各メーカーの仕様による			合いフランジ式 (ボルトSUS) パッキンはフランジ と同形のもの	

※1 口径25mmのL寸法は、上水道給水区域用と異なる。

・簡易水道用の仕様
を追記

2.10 使用材料

1 給水装置等に使用する材料は、設計図書に品質規格を規定されたものを除き、日本工業規格（JIS）、日本農林規格（JAS）、日本水道協会規格（JWWA）等に適合し、水質に悪条件をおよぼすおそれがないものであり、かつ設計場所の荷重条件に対し、十分な耐力を有する構造であること。

1) 給水管

② 口径 75mm 以上

ダクタイル鋳鉄管(NS形1種)… JWWA G113
JWWA G114

2) 給水用具

① NS形ソフトシール仕切弁 … JWWA B120

② ステンレスサドル分水栓
ステンレス止水栓
ボール伸縮止水栓
伸縮可とう継手
フランジ付ステンレス短管
量水器片落ユニオン

…使用材料一覧表による

2.10 使用材料

1 給水装置等に使用する材料は、設計図書に品質規格を規定されたものを除き、日本工業規格（JIS）、日本農林規格（JAS）、日本水道協会規格（JWWA）等に適合し、水質に悪条件をおよぼすおそれがないものであり、かつ設計場所の荷重条件に対し、十分な耐力を有する構造であることとし、使用材料一覧表を表 2.10.1、標準配管図を図 2.10.1 ～図 2.10.17 に示す

1) 給水管

② 口径 75mm 以上

ダクタイル鋳鉄管(GX形S種)… JDPA G1049

2) 給水用具

① GX形ソフトシール仕切弁(両受形又は受挿し形)
… JDPA G1049

② ステンレスサドル分水栓
ステンレス止水栓
ボール伸縮止水栓
伸縮可とう継手

… 使用材料一覧表による

・使用材料の改定に伴い一覧表及び標準配管図を改定

2 付属用具の種類及び形状

量水器筐及び止水栓筐の種類及び形状は、使用材料一覧表のとおりとする。

表 2.10.1 使用材料一覧表

No.	品名	口径・形状	No.	品名	口径・形状
1	波状ステンレス鋼管	20Su, 25Su	16	樹脂製量水器筐	大
2	波状ステンレス鋼管	40Su, 50Su	17	樹脂製量水器筐	特大
3	ステンレスサドル分水栓	40×20～300×50	18	FRP製量水器筐	超特大
4	水道用ポリエチレン管用サドル分水栓	50×20	19	鋳鉄製量水器筐	大
5	ステンレスボール止水栓	20～50	20	鋳鉄製量水器筐	特大
6	ボール式伸縮止水栓 開閉防止型	蝶ハット [®] ：13～25 丸ハット [®] ：40, 50	21	大型メーターユニット	50, 75
7	量水器片落ちユニオン	40×30	22	大型メーターユニット	100
8	伸縮可とう継手ソケット	20Su～50Su	23	大型メーターユニット	150
9	伸縮可とう継手PF	20Su～50Su	24	止水栓筐	蓋：FCD ホルダー：PVC
10	フランジ付ステンレス短管	PJ-FM50Su	25	仕切弁筐	ネジ式仕切弁筐
11	フランジ付ステンレス短管	PJ-FT 50Su	26	排水弁筐	—
12	フランジ付ステンレス短管 伸縮可とう継手付	PJ-FM・C 50Su	27	排水施設	—
13	フランジ付ステンレス短管 伸縮可とう継手付	PJ-FT・C 50Su	28	空気弁筐	—
14	地上式メーター	13	29	メーターバイパスユニット	25～75
15	地上式メーター	20	30	パイプシャフト内メーターユニット	13～25

2 付属用具の種類及び形状

量水器筐及び止水栓筐の種類及び形状は、使用材料一覧表のとおりとし、詳細については図面集を参照のこと。

表 2.10.1 使用材料一覧表

No.	品名	口径・形状	No.	品名	口径・形状
1	波状ステンレス鋼管	20, 25	17	樹脂製量水器筐	特大 (25)
2	波状ステンレス鋼管	40, 50	18	FRP製量水器筐	超特大 (30, 40)
3	ステンレス製サドル分水栓	50×20～350×50	19	鋳鉄製量水器筐	大 (13, 20)
4	青銅製サドル分水栓	50×20～350×50	20	鋳鉄製量水器筐	特大 (25)
5	水道用ポリエチレン管用サドル分水栓	50×20, 25	21	大型メーターユニット	50, 75
6	伸縮可とう継手メータ用	20～50	22	大型メーターユニット	100
7	伸縮可とう継手メータ用 (絶縁型)	20～50	23	大型メーターユニット	150
8	伸縮可とう継手ソケット	20～50	24	止水栓筐	蓋：FCD ホルダー：PVC
9	ステンレス製ボール止水栓	20～50	25	仕切弁筐	ネジ式仕切弁筐
10	青銅製ボール止水栓	20～50	26	排水弁筐	—
11	ボール式伸縮止水栓	蝶ハット [®] ：13～30 丸ハット [®] ：40, 50	27	排水施設	—
12	HIVP用メーターユニオン (ガイドナット)	13～40	28	空気弁筐	—
13	鋼管用メーターユニオン	50	29	メーターバイパスユニット	25～40
14	地上式メーターユニット	13	30	メーターバイパスユニット	50
15	地上式メーターユニット	20	31	パイプシャフト内メーターユニット	13～25
16	樹脂製量水器筐	大 (13, 20)			

・使用材料の改定

図 2.10.3 口径13mm 給水装置標準図 (青銅製サドル分水栓・地上式メータユニット)

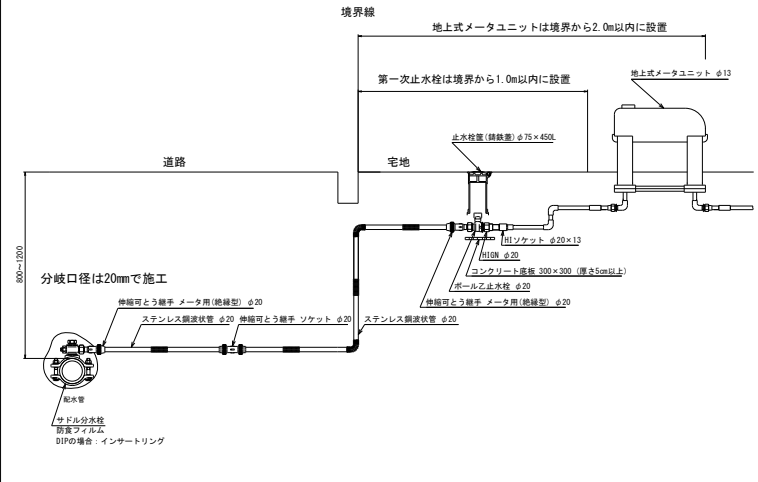


図 2.10.4 口径13mm 給水装置標準図 (青銅製サドル分水栓・地下式メータボックス)

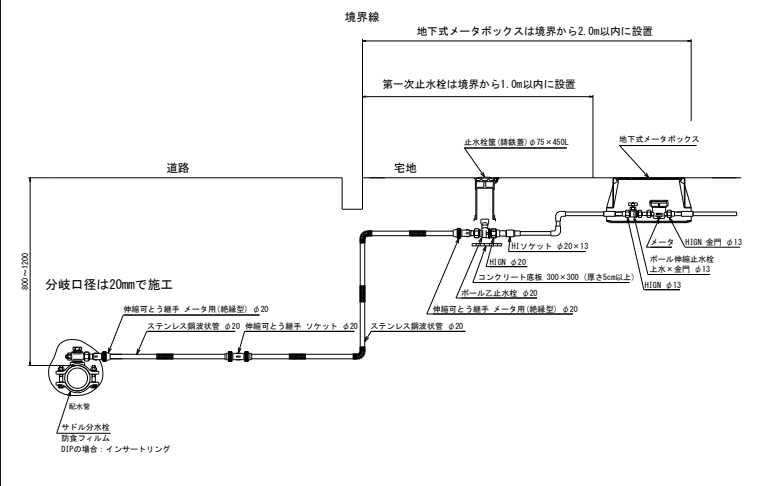


図 2.10.5 口径20mm 給水装置標準図 (ステンレス製サドル分水栓・地上式メータユニット)

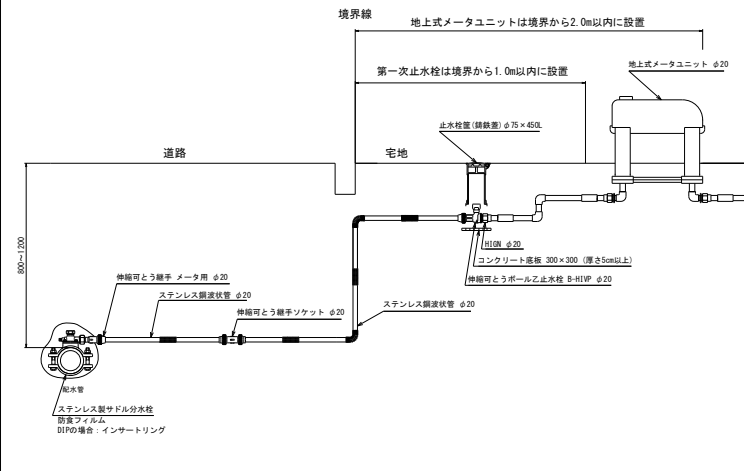


図 2.10.6 口径20mm 給水装置標準図 (ステンレス製サドル分水栓・地下式メータボックス)

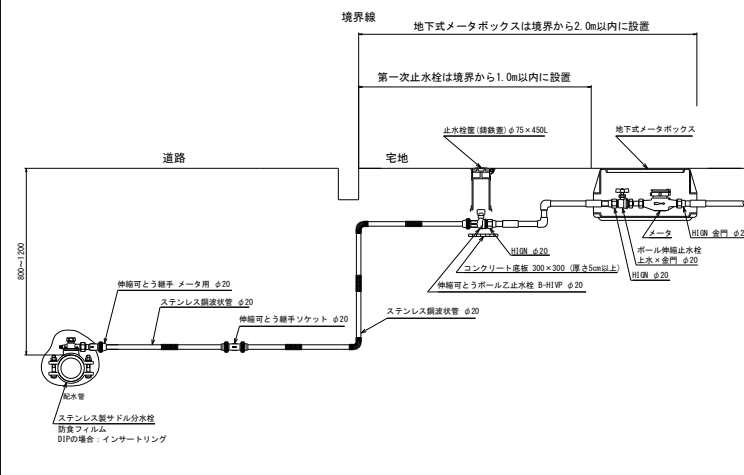


図 2.10.7 口径20mm 給水装置標準図 (青銅製サドル分水栓・地上式メータユニット)

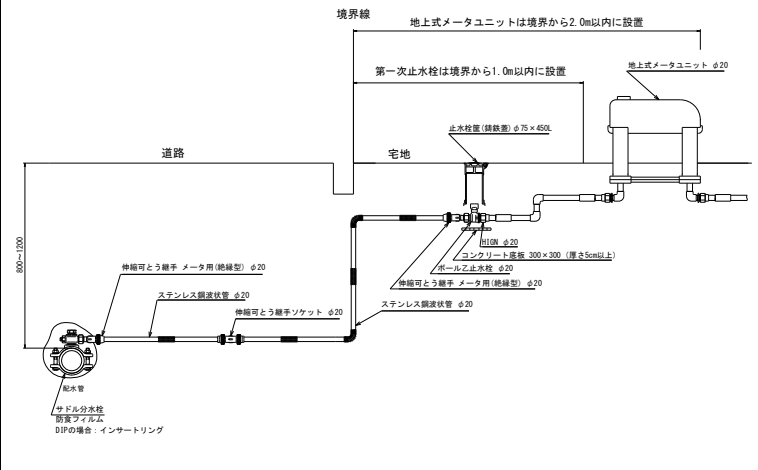


図 2.10.8 口径20mm 給水装置標準図 青銅製サドル分水栓・地下式メータボックス)

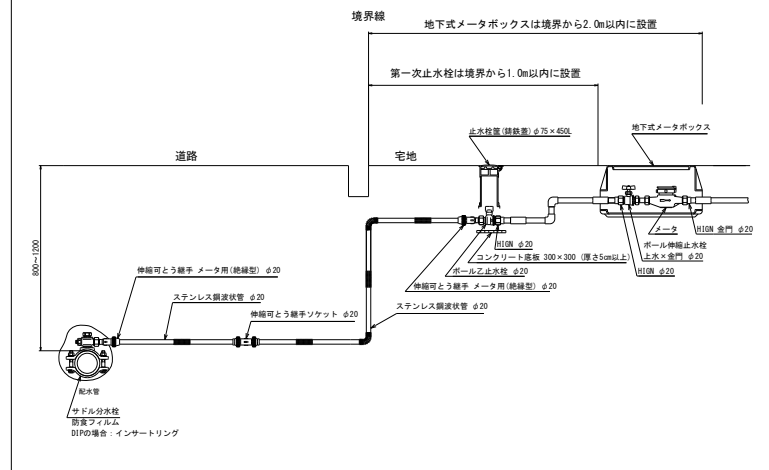


図 2.10.13 口径40mm 給水装置標準図 (ステンレス製サドル分水栓)

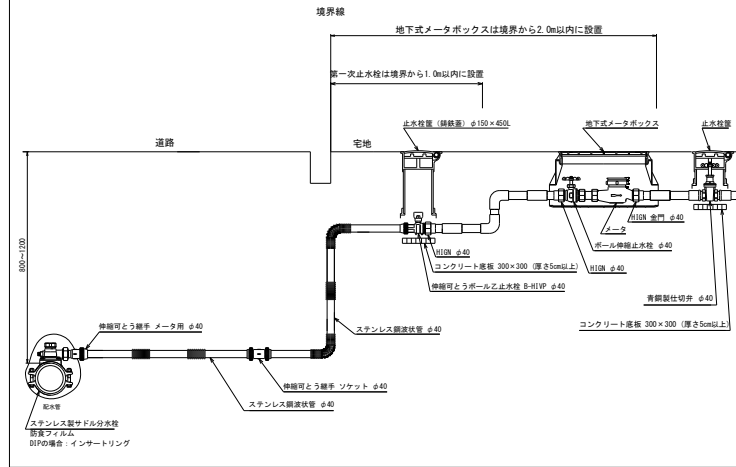


図 2.10.14 口径40mm 給水装置標準図 (青銅製サドル分水栓)

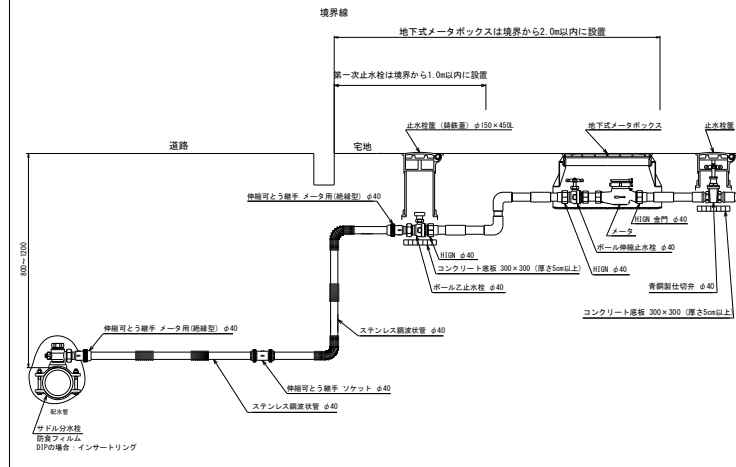


図 2.10.17 口径75mm 給水装置標準図 (耐震形割T字管・DIP-GX形)
配水管埋設深さ DP=800mmの場合

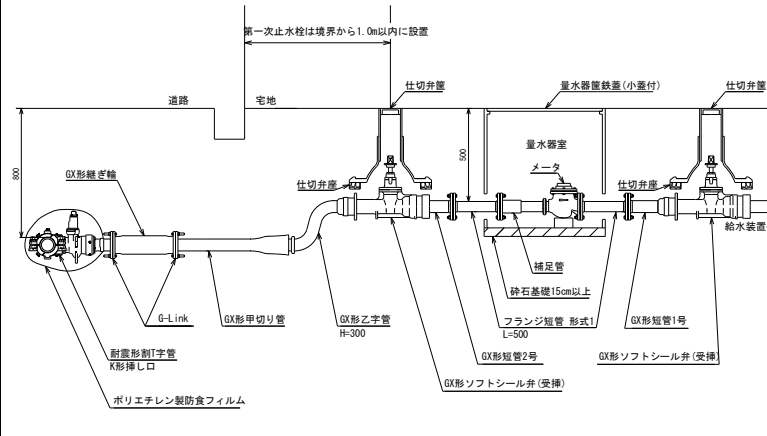
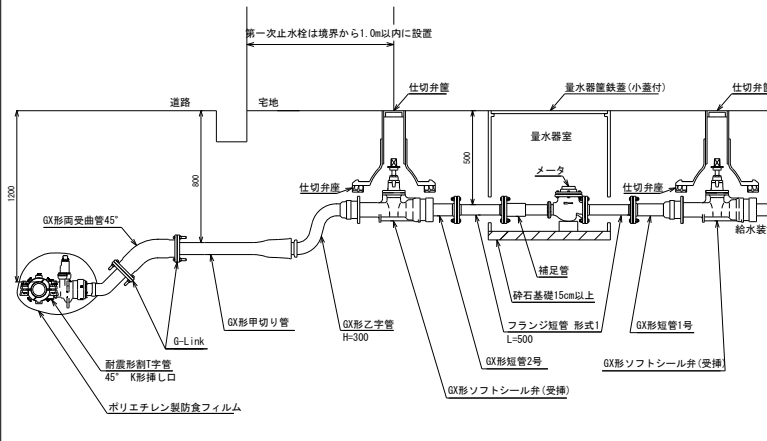


図 2.10.18 口径75mm 給水装置標準図 (耐震形割T字管・DIP-GX形)
配水管埋設深さ DP=1,200mmの場合



<p>2.11 配管</p> <p>2 一般配管</p> <p>(省略)</p> <p>3) 配水管からの分岐部分に使用する給水管の材料は次のとおりとし、施工場所の状況により適切に選定するものとする。</p> <p>① ステンレスサドル分水栓の場合</p> <p>ア) 伸縮可とうPF継手+波状ステンレス鋼管</p> <p>② 割T字管の場合</p> <p>ア) ダクタイル鋳鉄管 NS型1種管</p>	<p>2.11 配管</p> <p>2 一般配管</p> <p>(省略)</p> <p>3) 配水管からの分岐部分に使用する給水管の材料は次のとおりとし、施工場所の状況により適切に選定するものとする。</p> <p>① ステンレス製サドル分水栓の場合 伸縮可とう継手メータ用+波状ステンレス鋼管</p> <p>② 青銅製サドル分水栓の場合 伸縮可とう継手メータ用(絶縁型)+波状ステンレス鋼管</p> <p>③ 耐震型割T字管の場合 ダクタイル鋳鉄管 GX形S種管</p> <p>(省略)</p> <p><u>6) テナント等の将来用配管を先行して設置する場合は、量水器の下流側に逆止弁を設置すること。</u></p> <p>2.14 直結増圧式の設備</p> <p>5 その他</p> <p>1)直結増圧式を申請する場合は、工事の申請時に次の書類を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直結給水用増圧装置設置条件承諾書 ・直結式給水設計協議回答書(写し) 	<p>・使用材料の改定に伴う</p> <p>・量水器の誤作動を防止するため</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------

<p>2.16 プール等への給水</p> <p>プール、噴水、防火水槽、その他水を入れ又は受ける器具への給水は、次によるものとする。</p> <p>(省略)</p> <p>第3章 施工</p> <p>3.3 分岐工事</p> <p>1 分岐工事は、適切に作業を行うことができる技能を有する者が、従事または監督を行うこと。</p> <p>2 分岐工事は、事前に「工事着手届」を管理者に提出し、管理者立会いのもと作業を行うこと。</p> <p>11 分岐する口径が 20mm、25mm、40mm、50mm の場合はサドル付分水栓を使用し、75mm 以上の場合は不断水割 T 字管使用し、次の事項に留意しなければならない。</p>	<p>2.16 プール等への給水</p> <p>プール、噴水、防火水槽、その他水を入れ、又は受ける器具、<u>施設等への給水装置は、水の逆流を防止するための適切な措置を講じるものとし、</u>次によるものとする。</p> <p>(省略)</p> <p><u>2.17 水道直結式スプリンクラー設備</u></p> <p><u>第8章 工事関係条例及び要綱等</u></p> <p><u>8.8 特定施設水道直結式スプリンクラー設備に関する取扱基準参照</u></p> <p>第3章 施工</p> <p>3.3 分岐工事</p> <p>1 分岐工事は、<u>給水装置主任技術者が、現場の技術上の管理、従事する者の指導監督、管理者との連絡調整を行うこと。</u></p> <p>2 分岐工事の施工日は、<u>土曜日、日曜日、祝日を除く平日に施工するものとし、施工日の3日前までに「工事着手届」を管理者に提出すること。また、管理者が必要と判断した場合は、</u>管理者立会いのもと作業を行うものとする。</p> <p>11 分岐する口径が 20mm、25mm、40mm、50mm の <u>ステンレス鋼管</u> の場合はサドル付分水栓を使用し、75mm 以上の <u>ダクタイル鋳鉄管</u> の場合は <u>耐震形不断水割 T 字管</u> 使用し、次の事項</p>	<p>・水道法施行令に合わせた表記に改定</p> <p>・消防法施行令の一部を改正する政令及び消防法施行規則の一部を改正する省令の公布に伴う</p> <p>・水道法に基づく主任技術者の責務を明示</p> <p>・使用材料を明示</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>(省略)</p> <p>5) 取り付け後、穿孔口からパッキンの設置状況等を確認するとともに、所定の水圧 (<u>1.75MPa</u>) を1分間以上加えて、耐圧及び漏水の有無を確認すること。</p> <p>第4章 手続き</p> <p>4.1 一般事項</p> <p>1 <u>申請受付は開庁日の8時30分から17時30分までとする。</u></p> <p>4 <u>記載事項、押印及び添付書類等に不備がある者(ただし、その場で修正可能な場合はこの限りではない)、又は具体的な計画のない工事は受理しない。(工事用の申請の場合、計画決定後に改造申請する旨の誓約が必要となる。)</u></p> <p>6 承認申請書は、受付から承認までの<u>日数を通常1週間とする。</u></p> <p>4.2 給水に係る事前協議の申請</p> <p>2 事前協議の申請に伴う提出書類</p> <p>1) 開発行為及び開発行為に準ずる事業における水道利用計画承認書 (正副2部)</p>	<p>に留意しなければならない。</p> <p>(省略)</p> <p>5) 取り付け後、穿孔口からパッキンの設置状況等を確認するとともに、所定の水圧 (<u>0.75MPa</u>) を1分間以上加えて、耐圧及び漏水の有無を確認すること。</p> <p>第4章 手続き</p> <p>4.1 一般事項</p> <p>1 <u>給水申請に係る受付時間は、開庁日の8時30分から17時15分までとする。</u></p> <p>4 記載事項、押印及び添付書類等に不備がある場合は、<u>申請を受理しないものとする。</u>(ただし、その場で修正可能な場合はこの限りではない)</p> <p>6 申請書の受付から承認までの<u>設計審査期間は7日間とする。(行政手続条例第6条)</u></p> <p>4.2 給水に係る事前協議の申請</p> <p>2 事前協議の申請に伴う提出書類</p> <p>1) 開発行為及び開発行為に準ずる事業における水道利用計画承認書 (正副2部)</p>	<p>・試験水圧を改定</p> <p>・開庁時間に合わせ改定</p> <p>・一部削除</p> <p>・行政手続条例に基づき改定</p> <p>・直結給水の範囲拡大に関する要領の適用及び行政手続</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>2) 建築工事計画書（開発行為に関する図面）一式</p> <p>3) 給水配管図</p> <p>4) 水理計画書</p> <p>5) その他管理者が必要と認める図書</p> <p>4.3 工事の承認申請</p> <p>1 給水装置工事の種類</p> <p>① 一般工事 分岐箇所から宅地内配管までの通常の給水装置工事で、受水槽以下工事、一部先行工事、改造・修繕工事が見込まれる給水装置新設工事及び臨時使用に供する給水工事を除くすべての工事が対象となる。</p> <p>② 受水槽以下装置工事 受水槽以下の装置で各戸検針を伴う場合。</p> <p>③ 一部先行工事 開発行為による宅地造成及び成田市が発注する配水管布設工事に併せて給水装置の一部を布設する場合に選択する。</p> <p>④ 改造・修繕工事が見込まれる給水装置新設工事（建設工事を前提とした工事用給水） 建物の計画決定時に、改造申請を行う必要がある。</p> <p>⑤ 臨時使用に供する給水工事</p>	<p>2) 建築工事計画書（開発行為に関する図面）一式</p> <p>3) 給水計画図（平面図・系統図）</p> <p>4) 水理計画書</p> <p>5) 設計水圧調査依頼書又は設計水圧調査回答書 （直結給水の範囲拡大に関する要領に適用する場合）</p> <p>6) その他管理者が必要と認める図書</p> <p>4.3 給水装置工事の承認申請</p> <p>1 給水装置工事の種類</p> <p>① 工事用給水装置新設工事 建設工事を前提とした給水を行う場合。建物の計画決定時に、改造申請を行う必要がある。</p> <p>② 一般工事 通常の給水装置工事の場合。他の種類の工事を除くすべての工事が対象となる。</p> <p>③ 受水槽以下設備を含む工事 受水槽以下設備に量水器を設置する工事を行う場合。</p> <p>④ 一部先行工事 開発行為による宅地造成及び成田市が発注する配水管布設工事に併せて給水装置の一部を布設する工事を行う場合。但し、宅地造成後、土地の区画変更等に伴い給水管の新設及び撤去を行う工事で、住宅の建設が前提の場合は、一般工事の新設として取扱う。</p> <p>⑤ 臨時使用に供する給水工事</p>	<p>き条例に基づき改訂</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------

<p>工事その他の理由により臨時に給水を受ける場合に 選択する。</p> <p>3 <u>提出書類</u></p> <p>(省略)</p>	<p>工事その他の理由により臨時に給水を行う場合。</p> <p>⑥ 撤去工事 給水装置の一部もしくは全てを撤去する工事。</p> <p>3 給水申請に伴う必要書類 工事の種類に応じて表 4.3.1 に示す書類の提出が必要 となります。</p> <p>(1) 工事用給水（建物の建設等が前提）の申請..... 工事種別番号①を参照</p> <p>(2) 一般工事 新設の申請</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 直結直圧式で2階建て以下..... 工事種別番号②を参照 ● 直結直圧式で3階建て..... 工事種別番号③を参照 ● 直結増圧式で3階建て..... 工事種別番号④を参照 <p>改造・修繕の申請</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 直結直圧式で2階建て以下..... 工事種別番号⑤を参照 ● 直結直圧式で3階建て..... 工事種別番号⑥を参照 ● 直結増圧式で3階建て..... 工事種別番号⑦を参照 <p>(3) 受水槽以下設備を含む工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新設の申請..... 工事種別番号⑧を参照 ● 改造・修繕の申請..... 工事種別番号⑨を参照 <p>(4) 一部先行工事の申請..... 工事種別番号⑩を参照</p> <p>(5) 臨時工事の申請..... 工事種別番号⑪を参照</p> <p>(6) 撤去工事の申請..... 工事種別番号⑫参照</p>	<p>・申請及び受付を円滑に実施するため必要書類を一覧表で明記</p>
---------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------

<p>第6章 工事検査</p> <p>6.9 検査事項及び方法</p> <p>5) 耐圧試験</p> <p>第1止水栓から末端水栓までの漏水有無の確認。 <u>水圧 1.75MPa</u> を1分間実施。井水など既設装置からの切替の場合も同じとする。</p> <p>第7章 維持管理</p> <p>7.1 維持管理</p> <p>(1) 市水道部修繕範囲</p> <p><u>・配水管から宅地内の第一止水栓までの給水管（戸建て住宅で量水器設置位置が官民境界から2m以内の場合に限り、量水器手前の接続部の漏水修繕を含む）。</u></p> <p>・漏水修繕に伴う掘削部の軽微な復旧 （土の埋戻し、コンクリート・アスファルトの復旧）。</p> <p>(2) 需要者の修繕範囲</p> <p>・第一止水栓から先の給水管と給水装置。 ・止水栓筐および量水器ボックスの修理・交換。 ・漏水修繕に伴う掘削部の復旧（タイルなど）。</p>	<p>第6章 工事検査</p> <p>6.9 検査事項及び方法</p> <p>5) 耐圧試験</p> <p>第1止水栓から末端水栓までの漏水有無の確認。 <u>水圧 0.75MPa</u> を1分間実施。（これは、弁類の構造上、弁座漏れ試験を <u>0.75MPa</u> としていることから、弁座の機能を損なわないよう <u>0.75MPa</u> の圧力で行うものである。）井水など既設装置からの切替の場合も同じとする。</p> <p>第7章 維持管理</p> <p>7.1 維持管理</p> <p>(1) 市水道部修繕範囲</p> <p><u>・原則として、水道メーター手前までの漏水修理（工事破損等を除く）ただし、水道メーターが道路と宅地の境界線から2mを超えた宅地に設置されている場合及び集合住宅などの連合給水装置の場合は、第一止水栓まで。</u></p> <p>・止水栓の機能不良に伴う交換（戸建住宅に限る）</p> <p>・漏水修繕に伴う掘削部の軽微な復旧 （土の埋戻し、コンクリート・アスファルトの復旧）。</p> <p>(2) お客様修繕範囲</p> <p>・メーター又は第一止水栓以降の給水装置の修理。 ・メーターボックス及び止水栓筐の修理・交換。 ・漏水修繕に伴う掘削部の復旧（タイルなど）。</p>	<p>・試験水圧を改定</p> <p>・現行の管理区分に併せ改定</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------

<p>第8章 <u>法規関連</u></p>	<p>第8章 <u>工事関連条例及び要綱等</u></p> <p><u>8.1 成田市水道事業の設置等に関する条例</u></p> <p>(省略)</p> <p><u>8.2 成田市簡易水道事業の設置等に関する条例</u></p> <p>(省略)</p>	<p>・追加</p> <p>・追加</p>
------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

8.1 成田市水道事業給水条例

(料金)

第22条 料金は、次表により算出した額とする。ただし、その額に1円未満の端数が生じたときは、切り捨てるものとする。

料金(1カ月につき)								
料金区分	基本料金		従量料金(1立方メートル当たり)					
用途種別	口径(ミリメートル)	料金	1立方メートルから10立方メートルまで	10立方メートルを超え20立方メートルまで	20立方メートルを超え40立方メートルまで	40立方メートルを超え100立方メートルまで	100立方メートルを超え500立方メートルまで	500立方メートルを超える分
一般用	13	441円	59円85銭	157円50銭	256円20銭	342円30銭	424円20銭	463円05銭
	20	997円50銭						
	25	1743円						
	30	3,244円						
物価統制令(昭和21年勅令第118号)第4条の規定により入浴料金の価格の統制額の指定を受ける公衆浴場用		50銭	1000立方メートルを超える分 462円					
	40	6,783円						
	50	15,267円						
	75	34,933円50銭						
	100	67,294円50銭						
	150	186,669円						
臨時用	1立方メートルにつき		451円50銭					

8.3 成田市水道事業給水条例

(料金)

第22条 料金は、次表により算出した額とする。ただし、その額に1円未満の端数が生じたときは、切り捨てるものとする。

料金(1月につき)									
料金区分	基本料金		従量料金(1立方メートル当たり)						
用途	口径(ミリメートル)	料金	1立方メートルから10立方メートルまで	10立方メートルを超え20立方メートルまで	20立方メートルを超え40立方メートルまで	40立方メートルを超え100立方メートルまで	100立方メートルを超え500立方メートルまで	500立方メートルを超える分	1,000立方メートルを超える分
一般用	13	453円60銭	61円56銭	162円	263円52銭	352円8銭	436円32銭	476円28銭	475円20銭
	20	1,026円							
	25	1,792円80銭							
	30	3,337円20銭							
	40	6,976円80銭							
	50	15,703円20銭							
	75	35,931円60銭							
	100	69,217円20銭							
	150	192,002円40銭							
	臨時用	1立方メートル当たり							

・消費税率改正の伴う料金の変更

(給水申込納付金)

第 29 条 給水装置を新設し，又は改造(給水管の口径を増径する場合に限る。以下この項において同じ。)しようとする者(第 26 条第 1 項に規定する者を除く。)は，管理者に給水申込納付金(以下「納付金」という。)を納付しなければならない。この場合において，改造しようとする者の納付金は，新口径に係る納付金の額と旧口径に係る納付金の額の差額とする。

2 納付金は，次表に掲げる額とする。

使用する給水管の口径	納付金の額
13 ミリメートル	157,500 円
20 ミリメートル	283,500 円
25 ミリメートル	483,000 円
30 ミリメートル	735,000 円
40 ミリメートル	1,470,000 円
50 ミリメートル	2,625,000 円
75 ミリメートル	7,035,000 円
100 ミリメートル	14,700,000 円
150 ミリメートル	39,900,000 円

(給水申込納付金)

第 29 条 給水装置を新設し，又は改造(給水管の口径を増径する場合に限る。以下この項において同じ。)しようとする者(第 26 条第 1 項に規定する者を除く。)は，管理者に給水申込納付金(以下「納付金」という。)を納付しなければならない。この場合において，改造しようとする者の納付金は，新口径に係る納付金の額と旧口径に係る納付金の額の差額とする。

2 納付金は，次表に掲げる額とする。

使用する給水管の口径	納付金の額
13 ミリメートル	<u>162,000 円</u>
20 ミリメートル	<u>291,600 円</u>
25 ミリメートル	<u>496,800 円</u>
30 ミリメートル	<u>756,000 円</u>
40 ミリメートル	<u>1,512,000 円</u>
50 ミリメートル	<u>2,700,000 円</u>
75 ミリメートル	<u>7,236,000 円</u>
100 ミリメートル	<u>15,120,000 円</u>
150 ミリメートル	<u>41,040,000 円</u>

・消費税率改正の伴
う納付金の変更

・追加

<p>8.4 給水装置工事検査要綱 様式第3号 自主検査報告書 No. 13 検査項目 耐圧検査(0.75Mpa・1分間) 検査結果 <input type="checkbox"/>漏水なし(写真添付)</p> <p>8.5 既設装置の給水装置認定取扱要綱 (申請) 第4条 申請の方法は、成田市水道事業給水条例施行規程(平成10年水道事業管理規程第1号。以下「施行規程」という。)第2条の規定によるものとし、次の各号に掲げる事項を調査した既設装置調査報告書(別記様式)を添付するものとする。</p> <p>(省略)</p>	<p>8.4 成田市簡易水道事業給水条例 (省略)</p> <p>8.7 給水装置工事検査要綱 様式第3号 自主検査報告書 No. 13 検査項目 耐圧検査(0.75Mpa・1分間) 検査結果 <input type="checkbox"/>漏水なし</p> <p>8.8 既設装置の給水装置認定取扱要綱 (申請) 第4条 申請の方法は、成田市水道事業給水条例施行規程(平成10年水道事業管理規程第1号。以下「施行規程」という。)第2条の規定によるものとし、次の各号に掲げる事項を調査した既設装置調査報告書(別記様式)及び第2項に掲げる書類を添付するものとする。</p> <p>(省略)</p> <p>(3) 更生工事を施工した履歴があるかの確認。また、施工していた場合、ライニングに使用された塗料・工法及び施工状況の確認。</p> <p>2 更生工事の施工が確認された場合の確認書類は下記のとおりとする。</p>	<p>・検査時に耐圧検査を行い記録写真を撮影するため、写真添付は任意に改正</p> <p>・受水槽式給水設備の給水装置への切替えに必要な事項を追加</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------

別記様式 既設装置調査報告書
 水圧試験 □漏水なし

図書類	塗料・工法及び施工状況が	
	確認可能	確認不可能
塗料の浸出性能基準適合証明書 (または認証登録証の写し)	○	
更生工事施工時の施工計画書	○	
更生工事施行時の施工報告書 (写真添付)	○	
浸出性能確認の水質試験成績証明書	○	
浸出性能試験成績証明書		○
誓約書	必要に応じ○	必要に応じ○
その他管理者が指示した書類	○	○

別記様式 既設装置調査報告書
 水圧試験 □漏水なし(写真添付)

**8.11 特定施設水道直結式スプリンクラー設備に関する
 取扱基準**

(省略)

8.12 直結給水の範囲拡大に関する実施要領

(省略)

・報告時に記録写真を添付に改正

・追加

・追加

様式集	様式集	
目 次	目 次	・見直しの実施及び 新規様式の追加
<p>1. 様式集（法令）</p> <p>様式第 1(第 18 条関係) 指定給水装置工事事業者指定申請書</p> <p>様式第 2(第 18 条及び第 34 条関係) 誓約書</p> <p>別表(第 18 条関係) 機械器具調書</p> <p>様式第 3(第 22 条関係) 給水装置工事主任技術者選任 ・解任届出書</p> <p>様式第 10(第 34 条関係) 指定給水装置工事事業者指定事項 変更届出書</p> <p>様式第 11(第 35 条関係) 指定給水装置工事事業者廃止、 休止、再開届出書</p> <p>2. 様式集（例規）</p> <p>第 1 号様式 給水装置新設（改造・修繕・撤去）承認申請書</p> <p>第 3 号様式 給水装置工事中止届</p> <p>第 4 号様式 工事検査申請書</p> <p>第 5 号様式 給水契約申込書</p> <p>第 11 号様式 給水装置所有者代理人選定届</p> <p>第 12 号様式 管理人選定届</p> <p>第 13 号様式 給水契約解除届</p> <p>第 14 号様式 用途変更届</p> <p>第 16 号様式 水道使用者氏名（住所）変更届</p> <p>第 17 号様式 給水装置所有者変更届</p> <p>第 19 号様式 管理人変更届</p> <p>様式第 1 号 工事検査報告書</p> <p>様式第 2 号 工事検査調書</p> <p>様式第 3 号 自主検査報告書</p>	<p>1. 水道法施行規則（法令）</p> <p>様式第 1(第 18 条関係) 指定給水装置工事事業者指定申請書</p> <p>様式第 2(第 18 条及び第 34 条関係) 誓約書</p> <p>別表(第 18 条関係) 機械器具調書</p> <p>様式第 3(第 22 条関係) 給水装置工事主任技術者選任・解任 届出書</p> <p>様式第 10(第 34 条関係) 指定給水装置工事事業者指定事項 変更届出書</p> <p>様式第 11(第 35 条関係) 指定給水装置工事事業者廃止、 休止、再開届出書</p> <p>2. 給水条例施行規程（例規）</p> <p>第 1 号様式 給水装置新設（改造・修繕・撤去）承認申請書</p> <p>第 2 号様式 給水装置工事設計・精算書</p> <p>第 3 号様式 給水装置工事中止届</p> <p>第 4 号様式 工事検査申請書</p> <p>第 5 号様式 給水契約申込書</p> <p>第 8 号様式 料金等減免申請書</p> <p>第 11 号様式 給水装置所有者代理人選定届</p> <p>第 12 号様式 管理人選定届</p> <p>第 13 号様式 給水契約解除届</p> <p>第 14 号様式 用途変更届</p> <p>第 16 号様式 水道使用者氏名（住所）変更届</p> <p>第 17 号様式 給水装置所有者変更届</p> <p>第 19 号様式 管理人変更届</p>	

<p>別記様式 既設装置調査報告書</p> <p>3. 様式集 (一般)</p> <p>様式-1 臨時給水申込書</p> <p>様式-2 給水装置工事変更願</p> <p>様式-3 給水装置新設 (改造・修繕・撤去) 承認申請書の承認書紛失届</p> <p>様式-4 量水器寄付申込書</p> <p>様式-5 量水器破損届</p> <p>様式-6 量水器紛失届</p> <p>様式-7 市道占用・掘削伺</p> <p>様式-8 法定外公共物占用・掘削伺</p> <p>様式-9 道路工事等協議書</p> <p>様式-10 工事着手届</p> <p>様式-11 工事完了届</p> <p>様式-12 開発行為及び開発行為に準ずる事業における水道利用計画承認書</p> <p>様式-13 給水装置一部先行工事承認申請書</p> <p>様式-14 給水装置一部先行工事設計・精算書</p> <p>様式-15 材料検査願</p> <p>様式-16 工事完成検査願</p> <p>様式-17 直結給水用増圧装置設置条件承諾書</p> <p>様式-18 工事用給水申込書</p>	<p>3. 給水装置工事検査要綱 (例規)</p> <p>様式第1号 工事検査報告書</p> <p>様式第2号 工事検査調書</p> <p>様式第3号 自主検査報告書</p> <p>4. 既設装置の給水装置認定要綱 (例規)</p> <p>別記様式 既設装置調査報告書</p> <p>5. 給水装置工事関係 (一般)</p> <p>様式-1 給水申請確認表</p> <p>様式-2 工事用給水申込書</p> <p>様式-3 臨時給水申込書</p> <p>様式-4 給水装置工事変更届</p> <p>様式-5 給水装置新設 (改造・修繕・撤去) 承認申請書紛失届</p> <p>様式-6 量水器寄付申込書</p> <p>様式-7 量水器破損届</p> <p>様式-8 量水器紛失届</p> <p>6. 道路占用関係 (一般)</p> <p>— 市道占用・掘削伺</p> <p>— 法定外公共物占用・掘削伺</p> <p>— 道路工事等協議書</p> <p>— 工事着手届</p> <p>— 工事完了届</p> <p>7. 開発行為関係 (一般)</p> <p>様式-11 開発行為及び開発行為に準ずる事業における水道利用計画承認書</p> <p>様式-12 給水装置新設一部先行工事承認申請書</p> <p>様式-13 給水装置一部先行工事設計・精算書</p>	<p>・申請及び受付を円滑に行うため、申請時に提出する確認表を追加</p> <p>・計画水量、水栓数等の必要事項を追加</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------

	<p>様式-14 材料検査願 様式-15 工事完成検査願</p> <p>8. 特定施設水道直結式スプリンクラー設備に関する取扱基準 (一般) — 特定施設水道直結式スプリンクラー設置条件承諾書</p> <p>9. 直結給水の範囲拡大に関する実施要領 (一般) 様式第1号 設計水圧調査依頼書 様式第2号 設計水圧調査回答書 様式第3号 直結式給水設計協議申請書 様式第4号 直結式給水設計協議回答書 様式第5号 3階直結直圧式給水方式に係る承諾書 様式第6号 直結給水用増圧装置設置条件承諾書 別記 緊急連絡先表示板</p>	<p>・追加</p> <p>・追加</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------